



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
 コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千本松 重雄 TEL 078-302-7338
 定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,548	△12.3	△961	—	△934	—	△1,012	—
2024年3月期	13,168	△0.6	557	122.1	615	104.1	585	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △969百万円 (—%) 2024年3月期 639百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△64.51	—	△5.8	△4.6	△8.3
2024年3月期	37.01	—	3.2	2.9	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,260	16,852	87.5	1,079.45
2024年3月期	21,394	18,319	85.6	1,156.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,852百万円 2024年3月期 18,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,804	△2,680	△509	7,692
2024年3月期	1,507	117	△160	12,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	411	70.3	2.2
2025年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	124	—	0.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		96.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,680	27.1	200	—	230	—	130	—	8.33

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)及び(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	16,086,250株	2024年3月期	16,086,250株
2025年3月期	474,199株	2024年3月期	251,000株
2025年3月期	15,703,774株	2024年3月期	15,835,338株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,076	△8.3	△912	—	△892	—	△958	—
2024年3月期	12,083	1.0	284	184.5	331	163.9	351	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△61.01	—
2024年3月期	22.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,026	15,695	87.1	1,005.35
2024年3月期	20,087	17,164	85.4	1,083.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,695百万円 2024年3月期 17,164百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社の売上は、衣料品類の主要定番商品において、前期に実施した価格改定後の買い控えの影響が想定よりも回復しなかったことなどから、前年を大きく下回りました。商品原価において、原材料価格の高騰に加え、売上不振による棚卸資産評価損が増加しました。費用面においては、中期経営計画推進に関するコストが増加したため、利益は大きく減少しました。前期は、本社売却・移転による特別利益及び特別損失を計上しております。当期は、営業体制の見直しにともない事業所を閉鎖したため、特別損失が発生しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢にともなう原材料価格・エネルギーコストの高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループ関連業界においては、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりや節約志向による消費低迷が懸念されています。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、2024年10月に中期経営計画（2024年4月から2029年3月期）について、基本戦略方針や重点戦略項目の一部見直しを行いました。また、2035年3月期をゴールとした長期ビジョン「Charle Group Vision 2035」を策定し、グループ経営戦略方針に基づき、実現に向けて推進しております。今後、段階的に事業構造改革を推し進めることで、グループ全体の業績回復・拡大及び企業価値向上を図ってまいります。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	8,683	7,806	△10.1
化粧品類 (百万円)	2,116	2,036	△3.8
健康食品類 (百万円)	929	925	△0.5
その他 (百万円)	355	308	△13.2
合計 (百万円)	12,083	11,076	△8.3

商品面におきましては、衣料品類では、数量限定商品において、気温の低下にあわせて秋冬向けの婦人アウター類が前年よりも好調に推移しましたが、2～3月発売の春夏向けの婦人アウター類が苦戦し、売上は前年を下回りました。また、主要定番商品においては、前期はファンデーション・下着類などの新商品が売上を伸ばしましたが、当期はソックス・タオル類など、ファンデーション類などに比べ、低価格帯の新商品の発売が中心であったことに加え、前期に実施した価格改定後の買い控えの回復が想定以上に遅れており、衣料品類全体として、前年を大きく下回りました。

化粧品類では、スキンケア・ヘアケア商品において、愛用者をターゲットとした数量限定のお得なセット商品が好調に推移しましたが、定番商品が伸びず、売上高は前年を下回りました。

営業施策面において、ビジネスメンバー向けのインセンティブ付コンテストを9月から11月の期間で実施し、定番商品や新商品の販売強化、ビジネスメンバーの活動・新規育成を後押ししたものの、前述のとおり、衣料品類の売上高が想定を大きく下回ったことにより、売上高は110億76百万円（前年同期比8.3%減）となりました。商品原価において、原材料価格の高騰が粗利益率を押し下げたことに加え、売上不振による棚卸資産評価損が大幅に増加しました。費用面では、中期経営計画推進に関するコストの増加や営業体制の見直しにともなう、固定資産の耐用年数の変更などが発生したことから、セグメント損失は8億69百万円（前年同期はセグメント利益3億41百万円）となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

営業施策面におきましては、ホテルを中心とした施設や新規の販売先の開拓、シャワーヘッドOEM受注の新規獲得等に注力してまいりましたが、シャワーヘッド市場に異業種からの参入も増え、他社の新商品発売数も増加したこと等により厳しい経営環境が継続しております。

製品面におきましては、洗浄・保湿・保温等、機能により特化した比較的低価格のファインバブルシャワーヘッドを9月に3品番発売し、目的別に使い分けるという提案と認知拡大のためSNSでのキャンペーン等を実施しました。

以上のような取り組みを行いました。減収は止まらず、売上高は4億94百万円（同54.9%減。セグメント間の内部取引高を含む）、セグメント損失は48百万円（前年同期はセグメント利益2億73百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は115億48百万円（同12.3%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は9億61百万円（前年同期は営業利益5億57百万円）、経常損失は9億34百万円（前年同期は経常利益6億15百万円）となりました。当社の営業体制見直しにともない、3月31日付で三宮オフィスを閉鎖したため、特別損失として事業所閉鎖損失25百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は10億12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5億85百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少43億93百万円、投資有価証券の増加9億76百万円、主に賃貸等不動産取得による有形固定資産の増加7億94百万円、商品及び製品の増加5億36百万円等により、前連結会計年度末に比べ21億34百万円減少し、192億60百万円となりました。

負債は未払金の減少5億37百万円、移転損失引当金の減少1億12百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、24億7百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純損失10億12百万円の計上、剰余金の配当4億11百万円等により、前連結会計年度末に比べ14億66百万円減少し、168億52百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.5%（前連結会計年度末は85.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億94百万円減少し、76億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億4百万円の支出となりました（前連結会計年度は15億7百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純損失9億65百万円、減価償却費及びその他の償却費4億65百万円、棚卸資産の増加5億54百万円、未払又は未収消費税の増減額2億73百万円による資金の減少、未払金の減少2億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億80百万円の支出となりました（同1億17百万円の収入）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億40百万円、投資有価証券の取得による支出10億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9百万円の支出となりました（同1億60百万円の支出）。主な要因は、配当金の支払額4億10百万円、自己株式の取得による支出85百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループ関連業界においては、物価高騰による消費者の節約志向による消費低迷や、原材料価格の高騰などの影響を受け、先行き不透明な経営環境が継続することが予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、2024年10月に策定した中期経営計画（2024年4月から2029年3月期）の基本方針において「グループ事業間での機能強化」「新規事業の探索・開発」を重要項目に掲げ、積極的に取り組んでおります。その一環として、当社は2025年4月25日開催の取締役会において、オンヨネ株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同年5月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。同社はスノーウェアを中心とする各種スポーツウェアの企画・製造・販売を行っており、既存事業との親和性が高く、シナジー効果が見込まれ、当社グループの収益を中長期的に拡大できると考えております。

以上により、翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は146億80百万円（前年同期比27.1%増）、中期経営計画実行のための費用等の増加を見込んでおりますが、営業利益は2億円、経常利益は2億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億30百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,704	8,311
売掛金	168	112
商品及び製品	2,673	3,210
仕掛品	12	10
原材料及び貯蔵品	45	66
その他	163	525
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,767	12,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	285	946
機械装置及び運搬具 (純額)	173	152
工具、器具及び備品 (純額)	169	551
土地	291	620
リース資産 (純額)	9	2
建設仮勘定	552	1
有形固定資産合計	1,481	2,275
無形固定資産		
のれん	21	7
その他	1,030	1,056
無形固定資産合計	1,051	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	2,325
繰延税金資産	21	9
退職給付に係る資産	1,013	1,150
その他	713	202
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	3,093	3,686
固定資産合計	5,626	7,025
資産合計	21,394	19,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565	675
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	6	2
未払金	1,189	651
未払法人税等	43	7
契約負債	65	99
製品保証引当金	3	—
賞与引当金	177	79
移転損失引当金	112	—
その他	144	63
流動負債合計	2,316	1,587
固定負債		
長期借入金	11	4
リース債務	2	—
長期未払金	113	122
契約負債	192	191
繰延税金負債	342	401
退職給付に係る負債	95	84
その他	—	16
固定負債合計	758	820
負債合計	3,075	2,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	10,008	8,584
自己株式	△131	△216
株主資本合計	18,374	16,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△77
退職給付に係る調整累計額	6	64
その他の包括利益累計額合計	△55	△12
純資産合計	18,319	16,852
負債純資産合計	21,394	19,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,168	11,548
売上原価	6,608	6,469
売上総利益	6,560	5,079
販売費及び一般管理費	6,002	6,040
営業利益又は営業損失(△)	557	△961
営業外収益		
受取利息	3	15
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	—	3
雑収入	57	7
営業外収益合計	61	27
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	3	0
営業外費用合計	3	0
経常利益又は経常損失(△)	615	△934
特別利益		
固定資産売却益	443	—
受取保険金	19	—
特別利益合計	462	—
特別損失		
固定資産除却損	28	1
減損損失	—	4
本社移転費用	365	—
事業所閉鎖損失	—	25
特別損失合計	394	31
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	683	△965
法人税、住民税及び事業税	53	8
法人税等調整額	43	39
法人税等合計	97	47
当期純利益又は当期純損失(△)	585	△1,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	585	△1,012

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	585	△1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△14
退職給付に係る調整額	61	57
その他の包括利益合計	53	43
包括利益	639	△969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639	△969
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600	4,897	9,549	△131	17,915
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益			585		585
自己株式の取得				△0	△0
減資	△3,500	3,500			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	△3,500	3,500	459	△0	459
当期末残高	100	8,398	10,008	△131	18,374

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△54	△54	△109	17,806
当期変動額				
剰余金の配当				△126
親会社株主に帰属する当期純利益				585
自己株式の取得				△0
減資				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	61	53	53
当期変動額合計	△7	61	53	512
当期末残高	△62	6	△55	18,319

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	8,398	10,008	△131	18,374
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,012		△1,012
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,424	△85	△1,509
当期末残高	100	8,398	8,584	△216	16,865

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△62	6	△55	18,319
当期変動額				
剰余金の配当				△411
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△1,012
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	57	43	43
当期変動額合計	△14	57	43	△1,466
当期末残高	△77	64	△12	16,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	683	△965
減価償却費及びその他の償却費	477	465
受取利息及び受取配当金	△3	△15
固定資産除却損	28	1
固定資産売却損益(△は益)	△443	—
受取保険金	△19	—
減損損失	—	4
事業所閉鎖損失	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	△9	56
棚卸資産の増減額(△は増加)	314	△554
仕入債務の増減額(△は減少)	5	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△98
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	△3
移転損失引当金の増減額(△は減少)	112	△112
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△7
未払金の増減額(△は減少)	252	△262
契約負債の増減額(△は減少)	△64	32
未払又は未収消費税等の増減額	223	△273
その他	△135	△97
小計	1,311	△1,749
利息及び配当金の受取額	1	12
事業所閉鎖損失の支払額	—	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	175	△65
受取保険金の受取額	19	—
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507	△1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1	△101
有形固定資産の取得による支出	△272	△1,340
有形固定資産の売却による収入	1,609	—
無形固定資産の取得による支出	△131	△230
投資有価証券の取得による支出	△999	△1,000
長期前払費用の取得による支出	△88	△15
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	△2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△126	△410
自己株式の取得による支出	△0	△85
リース債務の返済による支出	△26	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,463	△4,994
現金及び現金同等物の期首残高	11,223	12,687
現金及び現金同等物の期末残高	12,687	7,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社の三宮オフィスの閉鎖を決定したため、閉鎖後に利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、閉鎖予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。また同様に、三宮オフィスの不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額についても償却に係る合理的な期間を短縮しております。これにより従来の方針に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ29百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれ独立した経営単位として各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と連結子会社2社がそれぞれの事業を基礎とした商品及び製品別の2つのセグメントから構成されており、「レディースインナー等販売事業」、「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レディースインナー等販売事業」は、レディースインナーを主体とする衣料品、化粧品及び健康食品等の販売事業を行っております。「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」は、水回り製品(節水シャワーヘッド等)の製造販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディースインナー等販売事業	ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業	計			
売上高						
衣料品類	8,683	—	8,683	8,683	—	8,683
化粧品類	2,116	—	2,116	2,116	—	2,116
健康食品類	929	—	929	929	—	929
その他	355	1,084	1,440	1,440	—	1,440
顧客との契約から生じる収益	12,083	1,084	13,168	13,168	—	13,168
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,083	1,084	13,168	13,168	—	13,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	11	△11	—
計	12,083	1,096	13,180	13,180	△11	13,168
セグメント利益	341	273	615	615	△57	557
セグメント資産	19,443	1,957	21,401	21,401	△6	21,394
その他の項目						
減価償却費	465	11	477	477	—	477
のれんの償却額	—	14	14	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	767	17	785	785	—	785

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△57百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額△6百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディースインナー等販売事業	ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業	計			
売上高						
衣料品類	7,806	—	7,806	7,806	—	7,806
化粧品類	2,036	—	2,036	2,036	—	2,036
健康食品類	925	—	925	925	—	925
その他	308	472	780	780	—	780
顧客との契約から生じる収益	11,076	472	11,548	11,548	—	11,548
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,076	472	11,548	11,548	—	11,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22	22	22	△22	—
計	11,076	494	11,571	11,571	△22	11,548
セグメント損失(△)	△869	△48	△917	△917	△43	△961
セグメント資産	17,467	1,797	19,265	19,265	△5	19,260
その他の項目						
減価償却費	454	10	465	465	—	465
のれんの償却額	—	14	14	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,263	36	1,300	1,300	—	1,300

(注) 1 (1)セグメント損失の調整額△43百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額△5百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品及び製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品及び製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

レディースインナー等販売事業において、電話加入権の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の当連結会計年度における計上額は4百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レディースインナー等 販売事業	ウルトラファインバブル 技術製品等製造販売事業	合計
当期償却額	—	14	14
当期末残高	—	21	21

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レディースインナー等 販売事業	ウルトラファインバブル 技術製品等製造販売事業	合計
当期償却額	—	14	14
当期末残高	—	7	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156.86円	1,079.45円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	37.01円	△64.51円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	585	△1,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	585	△1,012
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,835	15,703

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、オンヨネ株式会社の株式を取得することを決議しました。同決議を受け、同年5月1日で株式譲渡契約を締結し、同年5月22日に株式を取得する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オンヨネ株式会社

事業の内容：スポーツウェアの企画・製造・販売

(スキーウェア・スノーボードウェア・アウトドアウェア・フィジカルサポートウェア)

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、グループ中期経営計画（2024年4月から2029年3月期）の基本方針において「グループ事業間での機能強化・補完・シナジー性の発揮できる新規事業の探索・開発」を重要項目に掲げ、新規事業の探索・開発に積極的に取り組んでおります。このたび当社が株式を取得するオンヨネ株式会社は、スノーウェアを中心とする各種スポーツウェアの企画・製造・販売を行っており、同分野や健康関連分野で培われた優れた技術力、商品開発力、マーケティング力等のノウハウを有しております。そのノウハウを活かし、当社チャネルでの健康関連分野の新たな商品投入を行うことでシナジーを実現し、グループ収益を拡大できると考えております。

また、オンヨネ株式会社の売上高は現状安定的に推移しておりますが、今後、オールシーズンに対応する商品、また、健康関連分野の製品企画・開発や、海外のスキー市場需要を見越した展開等で、さらなる事業成長が期待できると考えております。

このように、こだわりのものづくりを行う企業を子会社化することにより、当社グループとしての企業価値向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年5月22日（予定）

（みなし取得日は2025年5月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

94.48%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先希望により非開示としておりますが、取得価額については、第三者機関に評価を依頼し弁護士及び公認会計士を含む社内外の有識者による検証を行い、公正なプロセスを経て株式譲渡の相手先と協議のうえ決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内容

現時点では確定していません。